

令和7年度 奈良商工会議所青年部
提言書

災害に強いまち、奈良へ



奈良商工会議所青年部

ご挨拶

平素より奈良商工会議所青年部（以下「奈良YEG」）の活動に多大なるご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

奈良YEGは昭和52年の創立以来、地域社会における経済の発展と福祉の増進を図る商工会議所の一翼を担うべく、また愛する地元奈良の未来の永続的な発展のために様々な活動を行ってまいりました。

その活動の一環として、奈良市職員の皆様と奈良YEGメンバーとの意見交換会の場である「風会議」を、平成22年度から16年間にわたり継続して開催させていただいております。また平成25年度に初めて提出させていただきました奈良YEGから奈良市への提言書は、令和元年から今年度で7年連続の提出となりました。私たちは、この取り組みを一過性のものとすることなく、継続性を持って取り組み続けることこそが、地域の次代を担う青年経済団体としての責任であり、また地域に愛され、必要とされ続ける団体であるために重要であると考えております。

今年度の奈良YEGは「誇りを胸に 自信を力に～the purpose of YEG～」をスローガンとして掲げ、「第13回なら奈良まつり」と「第7回地域未来プロジェクト～ならism～」を「奈良YEGアイランド」として同時開催し、地域住民の郷土愛の醸成に努め、また、公開例会として奈良市の事業者を集め、大規模なビジネスマッチング事業を行うなど、地域の永続的繁栄に寄与すべく活動をしてまいりました。今後も時代の変化や地域課題に真正面から向き合い、地域経済の発展と市民生活の向上に寄与してまいり所存です。

さて、今年度の提言は、近年頻発・激甚化する自然災害や事業継続に対する不安が高まる社会情勢を踏まえ、「簡易BCP策定キットと伴走支援型総合相談窓口の設置」と「奈良防災サミットの開催」という2つのテーマを掲げさせていただきました。本提言は、事業者のみならず、地域に暮らす市民の皆様にとっても、防災・減災への意識向上と実践につながる、有意義な取り組みになるものと確信しております。長文となりますが、最後までお目通しいただきましたら幸いです。また、本提言が奈良市の経済的発展を下支えするとともに、災害に強く、安心して暮らせるまちづくりの一助となり、ひいては市民の皆様が豊かな生活を送るための支えとなれば幸いに存じます。

結びに、本提言書の作成にあたり、これまでご指導、ご協力を賜りました各方面のご関係者の皆様に、心より感謝と御礼を申し上げ、挨拶とさせていただきます。

奈良商工会議所青年部
令和7年度会長 奥西 将平

令和7年度 奈良商工会議所青年部 提言書
目次

◆ご挨拶	1
◆目次	2
◆はじめに	3
◆提言書の構成	4
1、地域経済の発展と安心の両立	4
2、提言の3つの目的	4
◆提言	
第1章 災害に備える地域経済の課題	5
1、南海トラフ地震のリスク	5
2、令和6年度能登半島地震から学ぶ教訓	6
3、奈良市の特性と課題	6
4、BCP（事業継続計画）策定率の現状と必要性	7
第2章 中小企業のBCP普及支援策	10
提言1：簡易BCP策定キットと伴走支援型総合相談窓口の設置	
1、簡易BCP策定キットの作成と普及	10
2、伴走支援型総合相談窓口の設置	11
3、奈良YEGとしての関わり方	13
4、産官連携BCP策定へ向けた展望	13
第3章 防災イベントの開催	15
提言2：奈良防災サミットの開催	
1、奈良防災サミットの概要	15
2、経済波及効果	18
3、奈良防災サミットにおける奈良YEGの役割	19
第4章 本提言により期待される効果	20
1、地域企業への効果	20
2、地域住民への効果	20
3、奈良市全体への経済的効果	21
◆あしがき	22
◆添付資料 ①大阪府「超簡易版BCPシート」	

はじめに

日本列島は大規模な自然災害に頻繁に見舞われています。記憶に新しいところでは令和6年1月に発生した能登半島地震は、私たちに改めて災害への備えの重要性を突きつけました。道路の寸断やインフラの停止、そして地域経済への甚大な打撃は決して対岸の火事ではありません。

奈良市においては、歴史的文化財の保護という特有の課題に加え、今後高い確率で発生が予測される南海トラフ地震への対策が急務となっています。私たちは、この美しい古都・奈良を次世代へ引き継ぐため、そして地域経済の持続的な発展を守るために、今こそ具体的な行動を起こさなければならないと考えます。

奈良商工会議所青年部では、令和7年度の提言活動の目標として「地域経済の発展と安心の両立」を掲げ、地域活性化プロジェクト「新しい故郷の風会議」の開催や奈良市役所関係各課との対話を行ってまいりました。官民が連携し、商工業のみならず、地域住民、観光客を含めた包括的な防災体制を構築することが、結果として「災害に強いまち」としてのブランド力を高め、経済活性化にも寄与すると風会議や対話を通じて確信いたしました。

本提言書は、企業の事業継続計画（BCP）の普及と、市民参加型の防災サミットの開催という2つの柱を通じて、災害時の被害軽減とレジリエンス（回復力）を高めるための具体的な施策を提案するものです。

本提言書の作成にあたっては、現場の声と実現性を重視し、行政関係各課との対話や会員間での議論を重ねながら、内容の検討を進めてまいりました。本提言書が、災害に強い奈良の実現に向けた取り組みを進めるうえでの一つの契機となることを願い、委員会一同、真摯に取り組んでまいりました。

結びに、本提言書の作成にあたり多大なるご協力を賜りました行政の皆さまをはじめ、奈良YEGのメンバー、そして提言委員会の仲間たちに深く感謝申し上げます。

奈良商工会議所青年部
提言委員会 委員長 川田 恭久

提言書の構成

1、地域経済の発展と安心の両立

私たちは、防災対策を地域の未来への投資と捉え、「安心と経済が両立するまち、奈良へ」の実現を目指します。本提言書では、その実現に向けた具体策を全4章で示します。第1章で奈良市の防災に関する現状と課題を整理し、第2章では地域企業の事業継続力を高めるためのBCP普及支援策を、続く第3章では市民と企業がともに防災を学び、経済活性化にもつながる防災イベントの開催を提言し、課題解決への道しるべとします。第4章では、これら提言の実行によって期待される地域への効果について述べています。本提言書が、将来的に奈良市が「災害に強いまち」として発展していくための前向きな一歩となることを願っています。

2、提言の3つの目的

上記1の目標を達成するため、本提言では以下の3つの具体的目的を設定します。

1 地域企業の災害時における事業継続体制強化による企業防衛

個々の企業が災害への耐性を高めることで、**災害時の被害軽減**を目指します。また、サプライチェーンの観点からも個々の企業がその一員としての責任を意識し、取引先からの信頼を得ることで**平常時の競争力強化**にも繋がります。

2 地域住民の防災への関心向上と経済波及効果の創出

防災を他人事から自分事へ変える機会を産官連携で提供します。具体的には奈良防災サミット開催により、体験し、知り、**災害に備える意識を地域住民とともに育て**、また県外に防災に注力する都市としてアピールすることで、**経済的なプラス効果を創出**します。

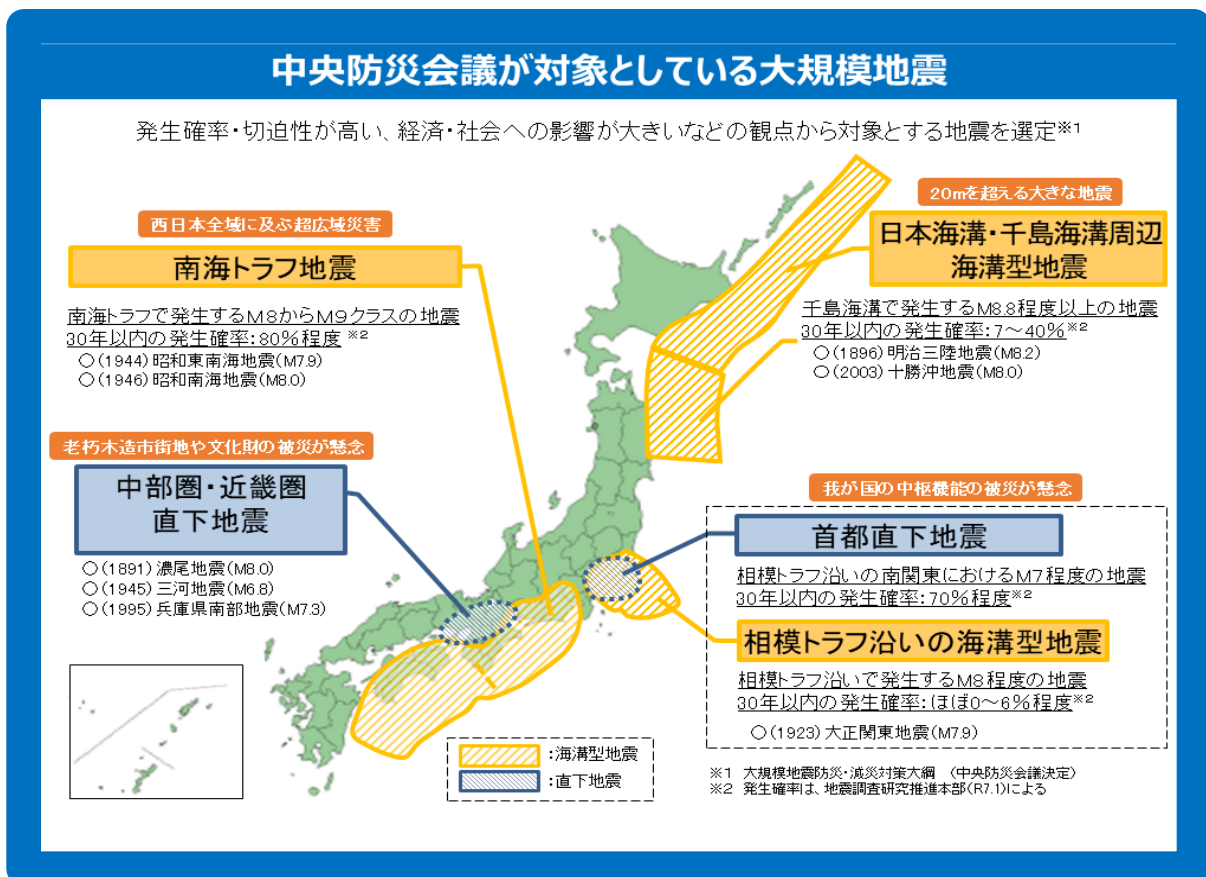
3 災害時の経済インパクトの軽減とレジリエンス向上

事前対策により災害が生じた際の**復興スピードを早めます**。経済活動の停止期間を短縮することはそのまま**経済損失の軽減**に直結します。

第1章 災害に備える地域経済の課題

1、南海トラフ地震のリスク

令和7年9月26日に政府の地震調査研究推進本部により南海トラフ地震の長期評価が一部改訂され、発生確率は80%だったものが、今後30年以内のうちに60から90%の確率で発生すると予測の見直しがなされました。しかし、この評価結果に基づき『南海トラフ地震の発生確率は、最新の科学的知見を取り入れても「高い」という評価が変わるものではありません。国民や、地方公共団体の防災担当や、民間企業の技術者等の皆様方には、引き続き、地震発生に対する防災対策や日頃の備えに努めていただきたいと思います。』と示されています。



【参考】 [内閣府 防災情報のページ](#) ※令和7年1月時点

奈良市は海に面していないものの、奈良盆地特有の地盤条件や古い木造建築物が密集する地域特性から、震度6強以上の揺れによる家屋倒壊や火災リスクが懸念されます。また交通網の遮断による物流の停滞は、住民の生活は当然のこと、地域企業の活動を長期にわたり麻痺させるおそれがあります。

2、令和6年能登半島地震から学ぶ教訓

令和6年能登半島地震では多くの企業が操業停止に追い込まれ、現在でも完全復興といった段階には達していないものと報道されています。[日本総合研究所の試算](#)によると、被害地域（石川・富山・新潟）におけるGDPの損失額は一時的なものだけで約974億円にのぼるとされています。観光業やサービス業では操業停止や観光キャンセルなどにより直接的な売上が消失し、製造業では工場の稼働停止に加えサプライチェーンの寸断により間接的に被災地外にも影響が及ぶこととなりました。

能登半島地震における主な経済的影響例

- ①観光産業への打撃
風評被害も含め、宿泊予約のキャンセルが相次いだ
- ②サプライチェーンの寸断
部品供給の停止などにより被災地外の工場でも生産停止が発生

この事例は人的・物的被害に対する防災だけではなく、「事業継続」の視点が必要不可欠であることを示しています。企業が生き残ることは地域の雇用を守り、住民の生活を守り、そして災害時の復興の原動力になっていくものと考えます。

3、奈良市の特性と課題

奈良市には、東大寺、興福寺、春日大社をはじめとする世界遺産「古都奈良の文化財」に登録された建造物や、数多くの国宝・重要文化財が点在し、歴史と伝統を象徴する貴重な観光資源となっています。これらは国内外から多くの観光客を惹きつける一方、災害時には人命救助と文化財保全という高度な判断と対応を要する複雑な課題に直面する可能性があります。

また、奈良市のような内陸都市においては、南海トラフ地震などの広域災害発生時における国や自衛隊の緊急支援が、津波被害が想定される沿岸部地域に比べ遅くなることが見込まれます。このような地理的特性により、初動の公的

支援が遅れる可能性があるため、民間においても平時から緊急時に備えることが必要不可欠です。

令和3年経済センサス活動調査によると、奈良市内には12,357の事業所が存在し、その大半を占めるのが小規模・中規模事業者です。特に観光産業や伝統産業に従事する企業が多く、災害時には施設被害だけでなく、観光客の減少や風評被害など間接的な経済損失も深刻化する恐れがあります。

ここで働く従業員の生活を守る直接的な防災はもちろんのこと、観光資源や関連企業を守ることが地域経済の復興に直結します。とりわけ、災害後に県外からの来訪者数をどれだけ早期に回復できるかが、観光関連事業者の生存戦略を左右します。

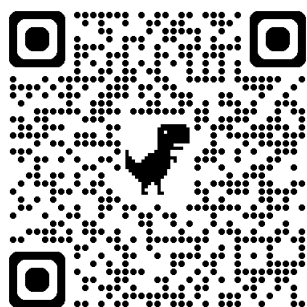
4、BCP（事業継続計画）策定率の現状と必要性

BCP（Business Continuity Plan）とは、緊急時において事業資産の損害を最小限に留めつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために取り決めておく事業継続計画のことです。

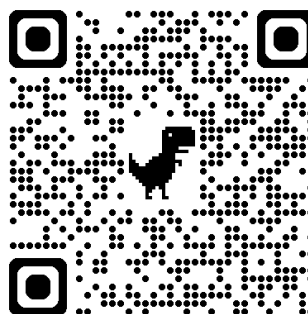
奈良商工会議所のホームページ内でもBCPの啓発を行っており、啓発動画も公開されています。



【奈良商工会議所ホームページ】

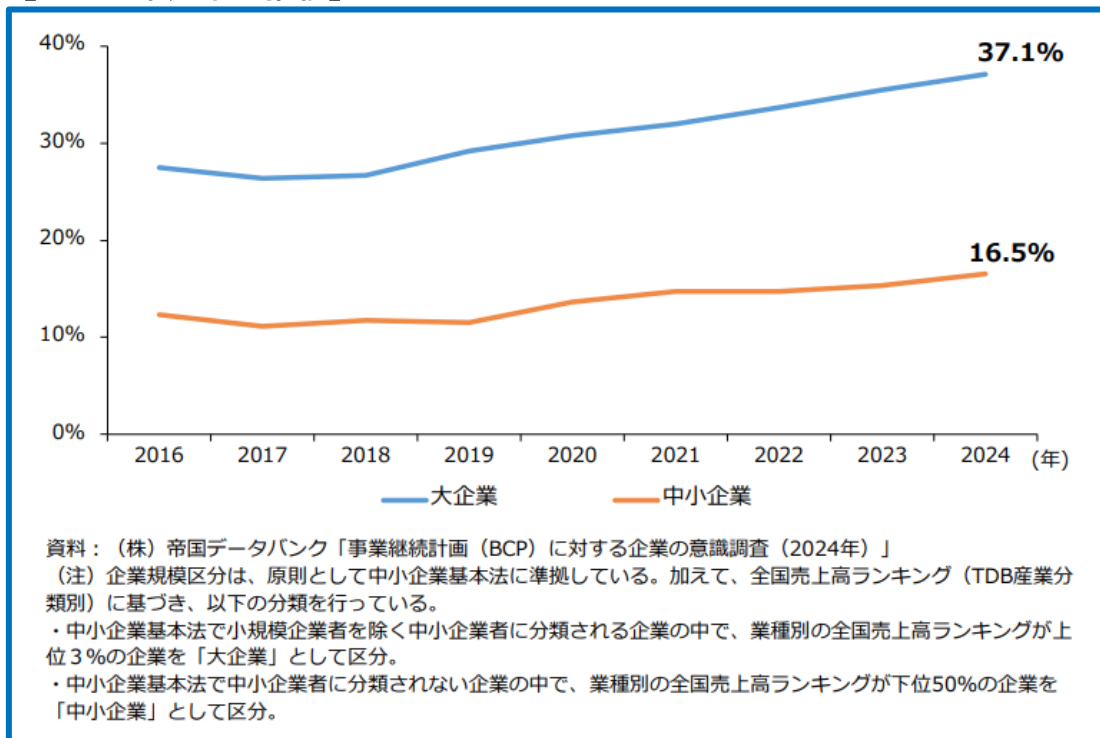


【YOU TUBE啓発動画】



しかし中小企業庁「2025年中小企業白書」によると、日本国内におけるBCPの策定率は、大企業で約4割、中小企業では2割未満に留まっており、依然として低水準となっています。

【BCP策定率の推移】



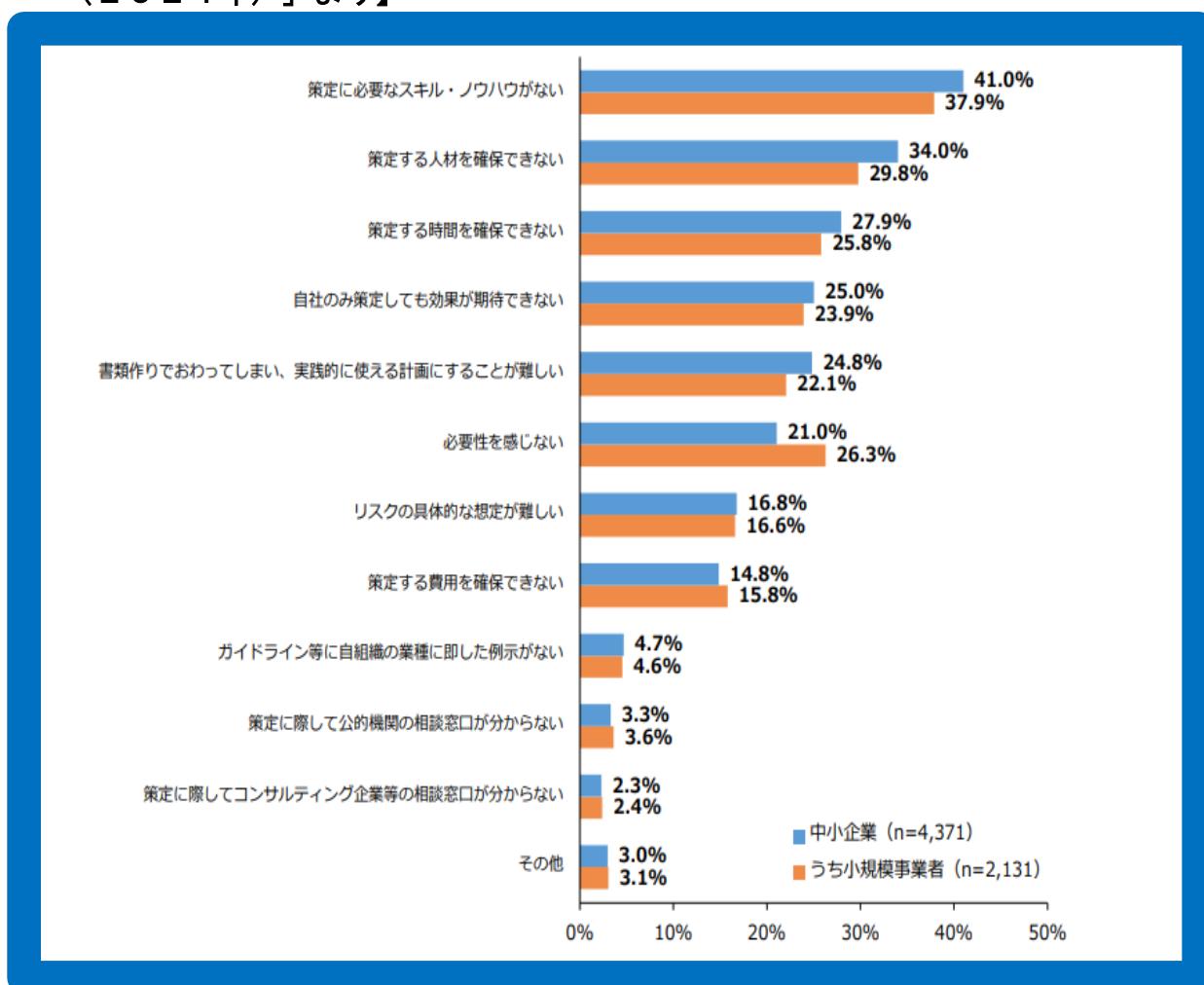
【地域別BCP策定率】

地域	策定率 (%)
四国	23.70%
南関東 / 北陸	21.40%
北海道	20.60%
北関東	20.40%
東海	20.00%
全体平均	19.80%
東北	19.60%
近畿	18.40%
中国	17.50%
九州	15.10%

地域別のBCP策定率は左表のとおり地域差はあるものの、低水準で奈良市が含まれる近畿地方に至っては18.40%と全国平均より低い策定率に留まっています。

中小企業においてBCP策定が進まない主な理由として、策定する人材やノウハウの不足、効果の見えづらさや複雑で時間がかかるといった点が挙げられます。しかしながら「3、奈良市の特性と課題」で述べたことを踏まえると、事業継続性の観点から奈良市内の企業におけるBCP策定率の課題解決は急務であるといえます。これは観光関連事業者に限らず多くの企業が考えるべき課題であります。

【株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2024年）」より】



第2章 中小企業のBCP普及支援策

提言1：簡易BCP策定キットと伴走支援型総合相談窓口の設置

甚大な災害が発生した際に地域経済へのダメージを最小化し早期復旧を図るには、個々の企業の事業継続計画（BCP）策定が重要となります。しかし前述のとおり、中小企業におけるBCPの策定率は低い状況です。

大規模で詳細なフルスペックのBCPはリスクシナリオごとの対応や複数文書に及ぶ網羅的な計画であり、こちらも前述のとおり中小企業が一から独力で作成するには様々な要因があり作成から運用開始までが困難となっているのが実情です。

そこで本提言ではまずは**取り組みやすい簡易なBCP策定から着手し、段階的に実効性のあるBCPまで引き上げていく施策**を提言いたします。

1、簡易BCP策定キットの作成と普及

BCPの策定の際に多くの企業が「何から手をつけていいかわからない」という壁を感じています。民間企業の中にもBCP策定の補助を生業としている事業者もあるようですがコストの面からハードルがあるのは事実です。そこで行政指導の下、**簡易的にBCPを作成できる「簡易BCP策定キット」の作成と普及を提言いたします。**BCP策定を目指す事業者に対し、行政主導で専門知見を取り入れつつ中小企業でも短時間で作成できるテンプレートを提供します。例えば大阪府ではA3用紙1枚・所要時間1時間程度で完成する「超簡易版BCPシート」（別途参考資料添付①）を提供し、多忙な業務の中でも着手しやすい工夫を行っています。奈良市においても同様の簡易策定キットを作成し、まず各企業が自社のリスクを見える化して最低限の対応方針を持てるよう支援します。このキットには、優先業務の特定、代替手段の確認、従業員安否確認体制、緊急連絡先リスト、平時の備蓄チェックリスト等、最低限決めておくべき項目を盛り込みます。

最初から完成度の高いBCPを策定しようとするのがBCP策定の進まない一因と考え、まず「取り掛かれる状況」を作ることを目的とした簡易BCP策定キットを提供することをファーストステップとします。企業自身が自社のリスクを可視化し、最低限の対応方針を持つだけでも減災効果と事業継続性は大きく向上します。

2、伴走支援型総合相談窓口の設置

前述のとおり簡易BCPでも一定の効果を有するものと考えますが、災害時に最大限の効果を発揮させるためにはフルスペックのBCPの策定が理想的であります。そこで**企業が気軽に相談でき、運用まで伴走支援する総合相談窓口の設置を提言します。**

本総合相談窓口は、「BCPをこれから作る企業」と「BCPをすでに作成している・ある程度BCPの素地がある企業」の双方に対応する二導線型支援モデルとします。セルフチェックアンケートを提供し事業者自身が防災・事業継続への取り組み状況を自己診断できる簡易アンケート（スコアリング形式）を実施します。設問例は「非常時の連絡網を整備しているか」「代替業者の当てがあるか」「過去1年以内に災害対応訓練を実施したか」等で、総合点によりランク分けします。

【スコアが低い（取組経験がほぼ無い）企業向け】には前述の簡易BCPシートを用いた策定支援を重点的に行います。一方、【ある程度BCPの素地がある企業向け】には、フルスペックBCP例や業種別テンプレートを紹介しつつ、現行計画の簡素化・要点整理や部分的な強化策の提案といったブラッシュアップ支援を実施します。

また、セルフチェック結果に基づき、未対応領域に対しては重点的な支援を行い、既存BCPにおける「対応済みの領域」と「未整備の領域」のムラ（内容の有無・記載の深度などの偏り）を可視化・補完することで、実効性ある計画への整理を促します。

こうした段階別支援により、初心者にはハードルの低い入口を、経験者には無理のないレベルアップ策を提供します。これにより、企業の状況に応じた柔軟な支援体制を構築します。

【簡易アンケート(スコアリング形式)のイメージ】

■ チェックシート

No	設問	0点 (未対応)	1点 (一部対応)	2点 (十分対応)
1	非常時の連絡体制（社員・取引先など）を整備しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	安否確認の方法（連絡手段・責任者など）を決めているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	災害時の指揮系統（責任者・代理者）を明確にしているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4	優先的に復旧すべき業務やサービスを定めているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	調達先や物流等の代替手段を確保しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	電子データのバックアップを安全に保管しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	社外勤務・代替拠点など事業継続手段を準備しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	飲料水・食料などの非常用備蓄があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	災害時の初動対応訓練・避難訓練を実施しているか（過去1年）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	BCP や防災マニュアルを定期的に見直しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	顧客・取引先との BCP 連携や協定を結んでいるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	自社の BCP 対応状況を社員に周知しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

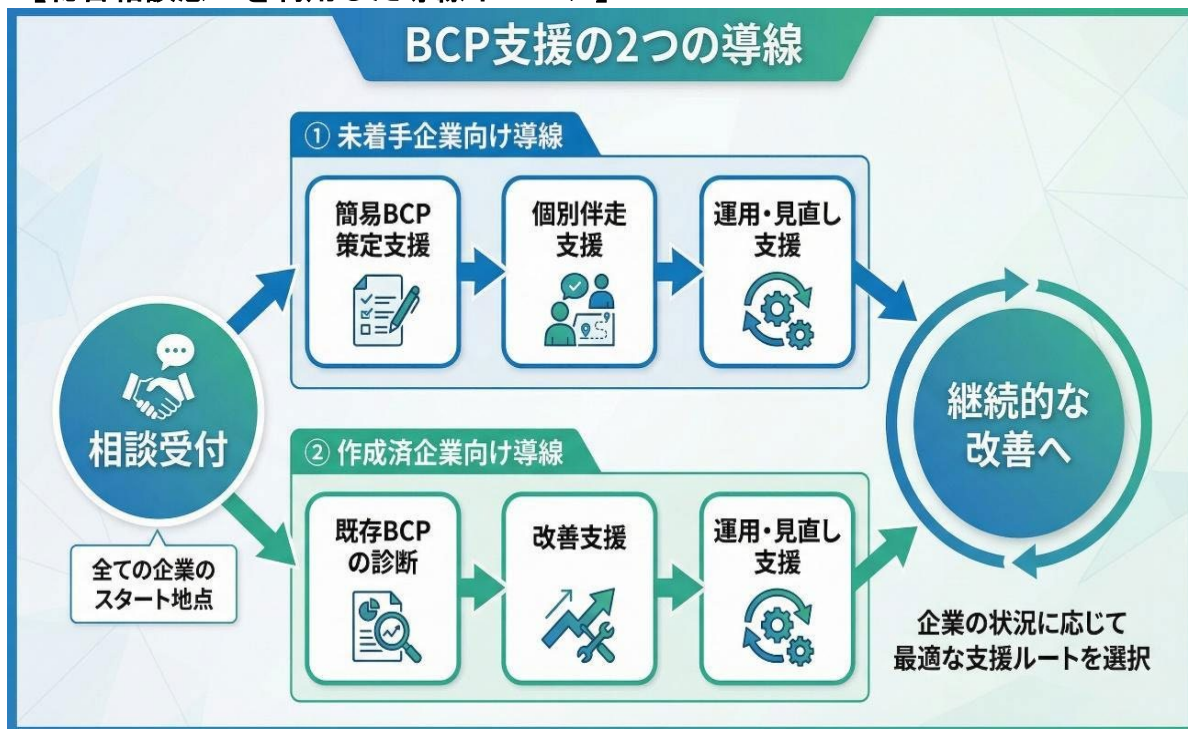
■ 判定基準（24 点満点）

合計点	状況目安	推奨支援
0～10 点	未整備レベル(要支援)	簡易 BCP 作成から開始
11～20 点	初級レベル(要ブラッシュアップ)	要点整理・優先順位付け
21～24 点	中級以上レベル(継続的改善段階)	実効性強化

この相談窓口では防災士や中小企業診断士などの専門家と連携し、各企業の業種や規模に合わせた具体的なアドバイスを提供します。また国や県の補助金

や各種優遇制度などの情報提供もワンストップで行うことで、企業負担の軽減や策定の輪が広がることが期待されます。

【総合相談窓口を利用した導線イメージ】



3、奈良YEGとしての関わり方

現在奈良YEGには100名を超える会員が在籍しています。その多くの会員企業もBCPの策定には至っていない状況と見込まれます。しかしながら多くの会員が防災に関心を持っていることは間違いなく、自社の企業防災について改めて考えるべきとの意識が芽生えています。奈良市の将来を担っていく若手経営者が多数所属する団体として、本提言でご提案させていただきました簡易BCPの策定を皮切りとした防災意識の高い企業のモデルケースになれるよう積極的に取り組んでいく所存です。

4、産官連携BCP策定に向けた展望

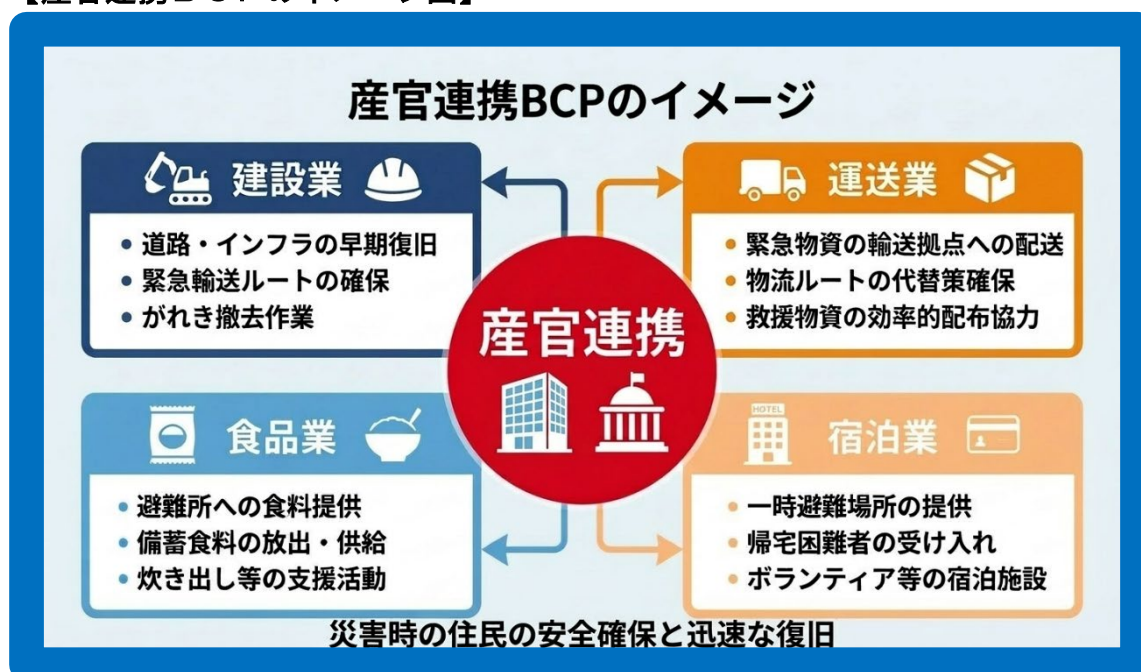
今回のBCPに関する提言内容は「**簡易BCP策定キットの作成と普及**」「**伴走支援型総合相談窓口の設置**」の2点となりますが、個社BCPの定着が進んだ次のステップとして、**企業と行政が連携した「産官連携BCP」への発展**を目指します。個々の企業努力に加え、地域全体での連携体制を構築することで、災害時の物資供給、避難所支援、生活インフラの維持など、個社単位で

は対応が難しい課題に共同で備えることが可能になります。

奈良市では既に、災害時における物資供給や避難支援などの協定を多数の団体・企業と締結しており、これは連携基盤として非常に有効です。今後はこれらの既存協定をベースとして、さらに**平時からの情報共有や合同訓練、役割分担の明文化などを含むBCPレベルでの実務的連携体制**へと深化させていくべきです。

こうした産官連携型のBCPは、「災害時に互いの力を補完しあう仕組み」として、市民生活の早期安定化、経済活動の再開支援、文化財や観光資源の保護といった多面的な課題への対応力を高めることにつながります。

【産官連携BCPのイメージ図】



第3章 防災イベントの開催

提言2：奈良防災サミットの開催

提言1では地域企業の防災意識を高め災害への備えと復興に向けた事業継続に関する提言をさせていただきました。提言2では地域全体としての防災意識を高め、市民の自助・共助の実践力を育てるため、企業・行政・住民が一体となって学び・備える機会を設けるものです。本提言では、地域住民を含めた一人ひとりが防災への理解と行動を「自分ごと」として捉えられるよう促し、同時に防災面からの地域経済の活性化も担う場として、「**奈良防災サミット（仮称）**」の開催を提言いたします。

1、奈良防災サミットの概要

このサミットは、行政の枠を超えて地域内外の多様な主体が連携し、「**知る・体験する・備える・連携する**」の4要素を総合的に体感できる参加型イベントとして構想しています。世代や立場を問わず、**誰もが防災を「自分ごと」として捉え、楽しみながら知識を深められる機会を提供**することで、奈良市の防災力は総合的に向上します。

奈良商工会議所青年部としても、これまで実施してきた地域未来プロジェクト「ならism（イズム）」などの活動を通じて、特に学生たちの柔軟な発想や行動力が地域課題の解決に貢献し得ることを実感してきました。加えて、子どもから高齢者まで多様な世代が関わることによって、それぞれの立場からの気づきや経験が地域防災の質を高め、持続可能地域への備えにつながると考えています。

【サミットの特長と差別化ポイント】

（1）複合的な目的の達成

本サミットでは、以下の**複数の目的を一体的に実現**することを目指します。

- ・市民・企業の**継続的な防災意識向上**
- ・**防災関連産業の振興**
- ・防災振興都市としての**ブランディングによる地域経済の活性化**

これらを単独ではなく相互に連携させ、**防災啓発・産業振興・交流促進を一つの場で同時に実現する**点が、従来の単目的型防災イベントとの違いです。

例としては、防災啓発ブースで市民が学ぶ一方で、防災技術を展示する企業ブースを併設。さらには市外から専門家を招くことで宿泊や飲食などの消費を促し、経済波及効果も見込まれます。これにより、「点」ではなく「面」としての総合的な地域振興につながります。

(2) 多彩なプログラムと参加型企画の充実

サミットでは、防災を堅苦しくなく、誰もが関心を持てる内容として伝えることを重視し、以下のような多彩な企画を実施します。

- ・ 防災の専門家や災害体験者による基調講演・パネルディスカッション
- ・ 学生・市民参加型のワークショップ、体験型防災ゲーム
- ・ 防災グッズ・非常食などの展示即売会
- ・ 他地域の自治体・企業の防災事例発表
- ・ 子ども向け防災アトラクションや音楽・芸能を交えた啓発ステージ など

こうした体験と学びを融合したコンテンツを通じて、楽しさの中に防災への気づきを得られる「来てよかった」と思えるイベントを目指します。

【奈良防災サミットイメージ図】



(3) 継続した開催と情報発信による防災振興都市としてのブランディング









本サミットは奈良市の住民や企業の参加だけでなく、県内外の市民や企業を含めた幅広い層の参加を想定しています。関西圏の防災担当者や研究者、一般の防災関心層をターゲットに、開催前から広く情報発信を行い、全国的な注目を集めるイベントとしての位置づけを目指します。

さらに、開催後もその成果を専門メディアやウェブで発信し、奈良市が「防災振興都市」としてのブランドを確立できるよう取り組みます。これは市の防災力の向上だけでなく、観光・産業分野にも波及効果を及ぼす重要な施策です。






【実施コンテンツ例】

防災の4つのカテゴリー















① 知る (防災知識の共有)

-   専門家や被災地の語り部による講演、パネルディスカッション (文化財保護×防災、経済×防災など)
-   奈良市のハザードマップ・避難情報の展示
-   防災クイズラリー (正解者に記念品など)
-   SNS向け防災動画・ポスターの学生発表コーナーなど











② 体験する (訓練・シミュレーション)

-   起震車・煙体験ハウス・初期消火体験 
-   VR・ARによる被災・避難シミュレーションなど

③ 備える (展示・販売・啓発)

-   防災グッズ・非常食の展示販売
-   非常食試食・アレンジメニュー提案ブース
-   フェーズフリー商品の紹介・体験
-   「備えチェック」シート配布と相談ブース
-   BCP支援ブース (簡易テンプレート配布)
-   学生による「非常食レシピコンテスト」展示・試食
-   若者・市民発案の防災グッズデザイン展示など

④ 連携する (教育・交流・ネットワーク)

-   子ども向け防災ワークショップ (段ボールベッド体験など)
-   防災ポスター・標語コンクール表彰式
-   家族で参加するマイ避難マップ作成
-   防災×観光ウォーキングツアー
-   学生×企業の「防災ビジネスアイデアソン・ピッチ発表」など

2、経済波及効果

防災サミットは単なる啓発活動に留まらず、展示販売会を通じた直接的な経済的効果や、遠方からの参加者や出展者の宿泊需要やサミット後の市内観光としての間接的経済効果が期待できます。

【経済波及効果の見込み】

防災サミット開催による経済波及効果について、可能な範囲で具体的な試算を示します。来場者数や消費単価の想定に基づき算出すると、以下のようなプラス効果が期待できます。

直接消費支出：仮にサミット来場者が延べ3,000人と想定します。そのうち県外からの来訪者が1,000人、県内（奈良市含む）の来場者が2,000人とします。県外来訪者は交通費・宿泊費・飲食代・土産代等で一人当たり平均20,000円を消費、県内参加者も飲食や物販で平均5,000円を消費すると仮定すると、直接的なイベント関連消費は総額で約3,000万円になります（県外1,000人×2万円＝2,000万円、県内2,000人×5千円＝1,000万円→合計3,000万円）。これはイベント期間中に奈良市内にもたらされる直接的な経済効果です。

二次的波及効果：直接消費が地元企業の売上増となり、さらに取引業者や従業員給与を通じて二次・三次波及します。産業連関表にもとづく経済波及効果の乗数を1.5倍程度と仮定すれば、3,000万円の直接効果は約4,500万円の経済波及効果を生む計算です（※実際の乗数は産業構造により異なります。）この規模のイベントとしては一定の経済効果が期待できるといえます。

付随観光消費の創出：さらに、サミットを契機に奈良観光をする来訪者も見込まれます。例えば参加者の一部が周辺観光地（寺社仏閣等）を訪れば、入場料や飲食・土産購入による追加消費が発生します。これらは算定が難しいものの、奈良ファン獲得による将来的リピーター効果も含めれば大きなものとなります。

以上より、防災サミットは数千万円規模の経済波及効果を奈良市にもたらす可能性があり、開催を重ねていくことでその輪が広がるとさらに大きな経済効果を得ることが見込まれます。無論、試算上の値ではありますが、仮に4,000万円～5,000万円程度の経済効果が見込めるとなれば、単なる防災啓発イベントの枠を超えた地域振興策として一定の意義を持つものといえます。

また、**奈良防災サミットを継続的に開催**することは、「防災意識の高い安全な街」という**都市ブランディング**につながります。これは**企業誘致や移住促進においても強力なアピールポイント**となり、将来的な奈良の地域経済の発展と安心に寄与するものと考えます。



奈良防災サミット 経済波及効果の試算

防災・地域振興テーマ。経済波及効果の連鎖を視覚化。

【来場者想定】



【直接消費支出】



3、奈良防災サミットにおける奈良YEGの役割

若手経営者が集う奈良YEGとして、奈良市の将来を担う世代が奈良防災サミットに関わることは、長期的な奈良の防災力向上に寄与するものと考えます。

奈良YEGは経営者団体でありながら、産業界にとどまらず、地域未来プロジェクト「ならism」の開催を通じた学生とのつながりをはじめ、産官学それぞれの分野において多様なエンゲージメントを有しております。こうした幅広いネットワークは、本サミットの開催効果を地域全体へ波及させるうえで大きな意義を持つものと考えます。

奈良防災サミットの開催趣旨を踏まえ、奈良市の取り組みと連携しながら、奈良YEGとしても民間団体ならではのネットワークと実務的視点を活かし、参加促進や情報発信等の側面から協力してまいります。また、本サミットを契機として、防災意識の向上や実践的な取り組みが地域に根付いていくよう、継続的な関わりを大切にまいります。

第4章 本提言により期待される効果

本提言、「簡易BCP策定キットと伴走型総合相談窓口の設置」及び「奈良防災サミットの開催」を実行に移すことで、以下のような多面的な効果が期待されます。

1、地域企業への効果

BCP策定企業の増加は、災害時の倒産リスクを低減させ、レジリエンスを向上させることで経済的停滞からの復興を早めることは間違いありません。また、平常時においても業務の効率化やリスク管理能力の向上につながり、企業の経営体質が強化されます。「災害に強い企業」としての信頼性は取引規模の拡大や金融機関からの評価向上にも寄与します。

<具体的な効果>

(1) 取引先規模拡大

近年、大企業は「サプライチェーン強靱化」を重視しており、BCPの有無を取引条件にするケースが増えています。BCPの作成により、被災時でもサプライチェーンを断ち切ることなく事業を継続できる評価を受け、取引の信頼性が担保されます。

(2) 補助金制度での優遇

国や自治体の各種補助金についてBCP策定により補助金の審査上、加点対象となるケースがあり認定の可能性が高まります。

(3) 融資審査での優遇

金融機関においても被災時でも返済能力が低下しない評価を受けることにより、融資判断の可否にプラスの材料となるだけでなく、条件（借入期間や借入利率）が優遇されるメリットが生まれます。

参考：[独立行政法人 中小企業基盤整備機構ホームページ](#)
[BCPはじめての一步 事業継続力強化計画を作ろう](#)



2、地域住民への効果

防災サミットを通じた体験や学習は、住民一人ひとりの自助・共助の意識を高めます。災害発生時のパニックを低減し、適切な避難行動をとることで、人的被害の最小化につながるとともに、地域コミュニティの活性化による孤立防

止や防犯効果も期待できます。

<具体的な効果>

(1) 人的被害の最小化

災害発生時に適切な行動を取る住民が増えることで、被災者自体が減少するだけでなく、自助・共助の行動を生み出すことにより、復興速度が速まります。

(2) 地域への経済波及効果と地元企業成長の好循環

防災サミットは来場者による直接的な経済波及効果があるだけでなく、地元企業と連携して開催することにより、地産地消を促す場となります。地元企業が成長することは間接的に税収増加、雇用拡大につながり、地域の発展につながります。

3、奈良市全体への経済的効果

災害による経済活動の停滞期間を最小限に抑えることは、能登半島地震の実例からも多額の経済的損失を防ぐことと同義であります。また、防災振興都市としてのブランド確立は観光客や新たな企業、住民を呼び込む誘引力となります。「歴史を守りながら、地域を守り、未来を創出する」姿勢を確立しアピールすることで**本提言の最終目標とする地域経済の発展と安心が実現する**ものと確信します。

あ と が き

令和6年の元日に発生した能登半島地震をはじめ、近年大規模な災害報道を耳にしない年はありません。被災地の復旧作業の状況やゼロから再開した事業者の紹介など、前向きなニュースにはスポットが当たりますが、その裏では売上低下により従業員の雇用を守れなかった企業や断腸の思いで事業継続を諦めた企業が数多く存在し、地場産業の衰退により地域経済の発展に影を落としています。

今年度、提言テーマを『災害に強いまち、奈良へ』と題し、『防災』に焦点を当て、奈良の未来について考え、2つの柱を中心とする提言書を作成いたしました。

近い将来、南海トラフ地震が発生するリスクは高く、私たちは地域の一住民として減災の推進や自助・共助の強化を図り、日頃から防災意識を高めることは当然に必要ですが、これに加え地域で活動する一事業者としても目に見える形でしっかりと対策し、安心して経済活動を行えるまちづくりを目指すことで、奈良という地域に住む、あるいは働く、さらには起業する場所としてのポジションを確立する未来に向かうと確信しています。

本提言は、川田委員長をはじめとする提言委員会が組織内外の意見に耳を傾け、試行錯誤し、何度も会議を重ね、膨大な時間を費やしてまとめあげてくれました。7年連続の提言書作成という組織の提言活動の歴史を紡ぐ成果物であり、奈良YEGの地域への熱い想いを感じながらお読みいただけたら幸いです。

末筆になりますが、提言書の作成にあたりまして、奈良市役所職員の皆さまには風会議をはじめ、定期的な会議や情報提供など多大なご協力を賜りました。また親会である奈良商工会議所やYEGの他単会など多方面の皆さまにもご助力をいただきました。提言書の作成に関わっていただきました全ての皆さまに改めて感謝申し上げます。

私たち奈良YEGは地域に誇りを持ち、今後も様々な活動を通じて奈良の未来を輝かせるために尽力する所存ですので、引き続きのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

奈良商工会議所青年部
副会長 島田 知典

【企画・制作】

奈良商工会議所青年部 一同

【編集】

令和7年度 提言委員会

委員長 川田 恭久

副委員長 阪本 葵・山田 佑貴

委員 浦辻 正純・鍛冶 善文・木田 和宏・杉 郁弥・杉岡 佑哉

田中 浩史・福田 竜士・松山 圭介・安井 宏爾



奈良商工会議所青年部

◎ (注1) 事業継続目標について

事業継続目標とは、企業の存続及び供給責任の観点から、優先的に復旧・継続すべき事業に対する具体的な目標（製品・サービスの供給量など定量的な目標）のことです。事業中断時においては、経営資源（人・物・金・情報）が欠乏し、全ての事業（製品・サービスの供給）を復旧・継続することは現実的に困難であることから、予め事業継続目標を明確にしておく必要があります。

〈目標設定にあたってのポイント〉

自社の存続及び事業継続において必須とされる製品やサービスなどに関わる事業について具体的な目標を設定しましょう。

- 法律又は規則によって緊急時の供給責任が問われる事業
（例：人命に関わる事業、インフラ事業等、社会機能維持に関わる事業など）
 - 売上や利益が全体比率において多数を占めている製品やサービスを中心とした事業
 - 利害関係者（取引先、消費者など）から緊急時の供給責任が求められる事業
- ⇒上記を検討し、人命の安全確保、事業継続に必要な人材の確保、サプライチェーンの維持の観点等もふまえて総合的に勘案し、自社の事業継続目標を明確にしてください。

◎ (注2) 外水氾濫・内水氾濫について（気象庁WEBサイト参照）

【外水氾濫】 河川の水位が上昇し、堤防を越えたり破堤するなどして堤防から水があふれ出ることです。

【内水氾濫】 大雨等による地表水の増加に排水が追いつかず、用水路、下水溝などがあふれて氾濫したり、河川の増水や高潮によって排水が阻まれたりして、住宅や田畑が水につかる災害を内水氾濫といいます。

◎ (注3) 地震の震度階級について（気象庁WEBサイト参照）

気象庁の震度階級は、「震度0」「震度1」「震度2」「震度3」「震度4」「震度5弱」「震度5強」「震度6弱」「震度6強」「震度7」の10階級となっています。

◎ (注4) 警戒レベルについて

水害・土砂災害について、市町村が出す避難情報と国や都道府県が出す防災気象情報を5段階に整理したものです。2019年6月から、警戒レベルを用いた避難情報発令の運用を開始しています。避難に時間を要する人（高齢者等）が職場にいる場合は、警戒レベル3を選択してください。なお、警戒レベル5はすでに災害が発生している状況です。

◎ (注5) 就業規則について（厚生労働省WEBサイト参照）

災害時に自宅待機や所定労働時間外労働をする必要がある場合など、緊急事態に備えてBCPが円滑に発動できるように（発動した時に混乱しないように）就業規則を整理しておきましょう。

例：（時間外及び休日労働等） 「災害その他避けることのできない事由によって臨時の必要がある場合には、所定労働時間外又は休日に労働させることがある。ただし、この場合であっても、請求のあった妊産婦については、所定労働時間外労働又は休日労働に従事させない。」

◎ 自然災害等に関する参考WEBサイト



大阪府
おおさか防災ネット



厚生労働省
モデル就業規則



国土交通省
ハザードマップ



国土交通省
川の防災情報



気象庁
危険度分布等

【お問い合わせ先】 大阪府 商工労働部 中小企業支援室 経営支援課 経営革新グループ

電話番号：06-6210-9494 FAX：06-6210-9504

メールアドレス：keikaku-h17@gbox.pref.osaka.lg.jp

大阪府 BCP

検索



超簡易版BCP「これだけは！」シート （自然災害対策版）



©2014 大阪府もずやん

防災（人命保護） +事業継続（企業存続）の視点を！

人命と財産の保護を目的とした防災の取り組みに
製品・サービスの供給責任や、企業・組織の存続、
雇用継続の目的を付加した事業継続計画（BCP）
に取り組みましょう！

○ 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは？

「企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと」※です。

※引用元：中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針～緊急事態を生き抜くために～」

○ 自然災害等におけるBCPの重要性

近年、地震や風水害などの自然災害が全国各地で頻発しており、BCPへの注目も集まってきています。発災した場合に備えて、早急に復旧できるよう事前に想定しておくことはもちろん、取引条件として、BCP策定を求める企業もあり、中小企業にとってもBCPの策定は急務といえます。

また、中小企業庁発行の2019年度版「中小企業白書」によると、BCPを策定している中小企業は全体の16.9%であり、また従業員規模が小さくなるほど策定割合が低くなっています。BCPを策定していない理由は、「人手不足」が最も多いですが、その次には「複雑で、取り組むハードルが高い」、「策定の重要性や効果が不明」といった理由が多く挙げられています。

このような観点から、大阪府では、最低限決めておくべき項目にしばらくこんだ様式、大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート（主に自然災害対策版）」を令和元年度に作成し、この度、より事業継続に役立てていただけるよう、リニューアルしました。このシートをご活用いただき、事業や組織体制等に変更があった際をはじめ、少なくとも年に1回は見直しを行いながら、事業継続に役立ててください。

※新型コロナウイルス感染症に対応した、大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート（新型コロナウイルス感染症対策版）」も併せてご活用ください。

※このシートの作成にあたっては、次の方々に監修いただきました。

関西大学 社会安全学部 教授 永松 伸吾 氏 / 事業継続協会（The Business Continuity Institute）日本支部 代表理事 松井 裕一郎 氏

1. 基本情報

従業者（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織の事です。

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件

自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における 当社のBCP 発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害 土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4） <input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶 <input type="checkbox"/> （ ）

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制

緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業者間の連絡方法	<input type="checkbox"/> メール <input type="checkbox"/> SNS（LINE等でグループ作成） <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他（ ） 従業者のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！		
BCP担当 社長（司令塔） ◎社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方 ◎複数選任する場合は、継承順位も記載	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当： 副担当：
	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当： 副担当：
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当： 副担当：
	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当： 副担当：
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当： 副担当：
就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に速やかに参集できるメンバーをご記入ください。		
代替拠点			
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。		
避難所	災害種別によって個別に設定されている場合があります。		

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む）

従業者の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

	原則（適用するものに☑）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策

「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

備蓄物資の確認
毎年 月に実施

5-1. 備蓄物資

従業者1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。

備蓄物資	備蓄完了チェック	1人あたりの必要量			従業者数（人）	最低限必要な備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日＝	9 リットル		リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日＝	9 食		食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日＝	15 回		回	
	<input type="checkbox"/>						

5-2. 訓練・演習の実施

従業者や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業者には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

訓練・演習の時期
毎年 月に実施

5-3. 保険共済への加入

休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて

経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないように最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。